

☆練馬区教育委員会教育長賞

『自分の利益とふるさとへの愛』

練馬区立光が丘第三中学校 三学年 窪崎 舜

ふるさと。おそらく僕を含め多くの人がその場所に対して言葉で表せないほどの大きな愛を感じているだろう。ふるさと納税はそんな人々のふるさとへの思いにこたえ、税で何かできないかという思いから始まったという。

しかし、僕がふるさと納税に関心を持ったのはふるさとへの思いとは全く別の理由だった。米不足の中、ふるさと納税で米を手に入れている知り合いが多かったからである。自分の米のためにも、ふるさと納税について調べてみようと思いついた。

調べたところ、ふるさと納税は子どももときに税を直接納められなかった分、育んでくれたふるさとなどお世話になった自治体に寄付という形で納税できるものだそうだ。そして、寄付をしたお金のうち自己負担二千元を除いた分は、国や自分の自治体に納めている自分の税が還付される。寄付した自治体からは返礼品として前述したような米や魚介類などの特産品が届くこともあった。い

い返礼品を用意することで寄付を受ける競争が盛んになっており、返礼品の制度が地元の特産品などの宣伝にもつながっているらしい。

しかし、画期的な取り組みに見えるふるさと納税には大きな課題もあった。

ふるさとのための納税だが、実質元手二千元でもらえる豪華な返礼品目当てに、好きな自治体に寄付する人が増えているのだ。そしてそんな制度なのだと思う人が、もとの僕を含め多くいるのだ。その結果、返礼品に力を入れる一部の自治体は寄付が集中して、財政が潤い地域の立て直しなどを行えている一方、本来の目的から外れたふるさと納税で税が流出している自治体が増えてしまっている。僕の住んでいる練馬区でも年収が年々減少しており、今年度には損失が五十億円超になると予測されている。これだけで練馬区の中学校一校の改修予算全額が賅えてしまう。年収が減ることで、自分の地域の税でできたはずのサービスができなくなる

こともあるのだ。このような、年収の格差が生まれたことで、東京二十三区を始め、本来の目的に共感していた自治体が国にふるさと納税の制度の見直しを求める事態につながっている。

本来の目的から逸脱した現在の形だと、一部の人と、地域の自治体だけが得をしてしまう不公平な制度になってしまい、いつか無くなってしまつたろう。しかし、利益を優先させたために、ふるさとへの愛を形にできるこの取り組みが終わってほしくない。そこで返礼品が目的の人でも寄付したうちの半分はふるさとに寄付される取り組みを行うなど、ふるさと納税の公平な利用のために、国と自治体が協力して改革をすることが必要だと思う。

今後、ふるさと納税の利用において自分の利益のためではなく、本来の目的である「ふるさとへの応援」を再認識し、動くことが求められていくだろう。正しい知識を持って、この仕組みを活用できるようにしたい。